

個別注記表

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しています。

(2) 計算書類作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に準じて計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から期末日現在の共済制度よりの給付見込額を差し引いた金額を計上しています。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 350,545,780円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	10,200株	—	—	10,200株